



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 康宏 TEL 03-6852-0327
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,041	0.8	337	△66.3	768	△45.2	369	△44.4
2023年3月期第1四半期	9,965	△2.0	1,001	△36.3	1,402	△17.6	664	△22.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,027百万円 (38.9%) 2023年3月期第1四半期 1,460百万円 (73.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	46.63	-
2023年3月期第1四半期	83.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	75,373	52,523	58.5
2023年3月期	72,051	49,897	59.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 44,112百万円 2023年3月期 42,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	32.50	-	32.50	65.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	37.50	-	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	8.5	3,900	5.4	4,300	2.1	2,400	7.9	302.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	8,413,726株	2023年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	476,693株	2023年3月期	489,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	7,930,533株	2023年3月期1Q	7,917,621株

※ 四半期決算短信は従来より監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの回復等により緩やかな回復基調となりました。一方、エネルギー価格の高騰継続や円安の進展を含めた世界的な金融引き締めの影響など、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比76百万円増(0.8%増)の10,041百万円になりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比664百万円減(66.3%減)の337百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比633百万円減(45.2%減)の768百万円、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比294百万円減(44.4%減)の369百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が海外を中心に低迷しており、大幅な減収となりました。

色素材料事業は、アルミ着色用染料のスマートフォン向けを中心に販売が減少しましたが、

繊維向け染料の海外での需要が回復し、また、天然色素において食品向けに加え、

工業製品での採用等により増加し、前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、当社の子会社におけるPCR診断キット用材料の、アフターコロナでの需要の大幅減少が見られましたが、スマートフォン向けを中心とするディスプレイ分野において、

有機EL材料の需要が引き続き増加し、有機EL材料事業全体としては大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比446百万円増(11.1%増)の4,487百万円となりました。

[機能性樹脂セグメント]

建築材料事業は、材料販売を中心に、前年同期並みとなりました。

一方、特殊化学品事業は、医薬向け及び剥離剤向け等が低調に推移し、また、樹脂材料事業においても、海外向けを主とするウレタン材料の在庫調整の影響を受け、大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比540百万円減(21.6%減)の1,962百万円となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素は数量減に対し価格転嫁を進めたことで前年同期並みに推移し、

過炭酸ナトリウムの需要取り込みにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比117百万円増(6.7%増)の1,871百万円となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

家庭園芸及び農耕地向け除草剤の需要好調等により大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比147百万円増(12.9%増)の1,292百万円となりました。

[物流関連セグメント]

輸出貨物の取り扱いにおいて、中国等での景気減速により大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比122百万円減(23.9%減)の388百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、75,373百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比3,322百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加2,955百万円、有形固定資産の増加2,252百万円、長期貸付金の減少1,231百万円等であります。

負債合計は、22,849百万円となり、前連結会計年度末比695百万円の増加となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加225百万円、未払法人税等の増加117百万円等であります。

純資産合計は、52,523百万円となり、前連結会計年度末比2,626百万円の増加となりました。

主な増減要因は、非支配株主持分の増加1,349百万円、為替換算調整勘定の増加666百万円、

その他有価証券評価差額金の増加328百万円、利益剰余金の増加242百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は58.5%となり、前連結会計年度末の59.5%から1.0ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、

2023年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,487	13,442
受取手形、売掛金及び契約資産	12,982	10,983
商品及び製品	7,707	7,706
仕掛品	1,412	1,874
原材料及び貯蔵品	2,905	2,925
その他	1,155	1,413
貸倒引当金	△54	△37
流動資産合計	36,596	38,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,276	7,014
土地	11,712	11,727
その他(純額)	5,740	7,240
有形固定資産合計	23,729	25,982
無形固定資産		
のれん	32	31
ソフトウェア	171	200
その他	37	174
無形固定資産合計	241	407
投資その他の資産		
投資有価証券	8,524	8,738
長期貸付金	1,341	109
繰延税金資産	211	301
その他	1,425	1,543
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	11,483	10,675
固定資産合計	35,454	37,065
資産合計	72,051	75,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,600	4,825
短期借入金	5,289	5,253
短期社債	—	54
未払法人税等	330	448
引当金	565	339
契約負債	14	3
その他	2,172	2,758
流動負債合計	12,972	13,683
固定負債		
長期借入金	5,232	5,036
引当金	—	8
繰延税金負債	1,638	1,773
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
退職給付に係る負債	81	84
資産除去債務	81	103
その他	918	930
固定負債合計	9,181	9,165
負債合計	22,153	22,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	7,943	7,939
利益剰余金	18,612	18,854
自己株式	△1,640	△1,597
株主資本合計	36,111	36,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,544	2,872
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	1,395	2,061
その他の包括利益累計額合計	6,723	7,718
非支配株主持分	7,061	8,411
純資産合計	49,897	52,523
負債純資産合計	72,051	75,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,965	10,041
売上原価	5,904	6,577
売上総利益	4,060	3,463
販売費及び一般管理費	3,059	3,126
営業利益	1,001	337
営業外収益		
受取利息	18	46
受取配当金	168	155
固定資産賃貸料	14	14
為替差益	209	227
雑収入	18	32
営業外収益合計	429	475
営業外費用		
支払利息	11	19
環境関連整備費	13	18
雑損失	3	6
営業外費用合計	28	43
経常利益	1,402	768
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	2	8
本社移転費用	18	—
特別損失合計	21	8
税金等調整前四半期純利益	1,384	760
法人税等	417	228
四半期純利益	966	532
非支配株主に帰属する四半期純利益	302	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	664	369

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	966	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	328
為替換算調整勘定	563	1,167
その他の包括利益合計	493	1,495
四半期包括利益	1,460	2,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	931	1,364
非支配株主に係る四半期包括利益	528	663

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,384	760
減価償却費	418	523
のれん償却額	3	3
引当金の増減額(△は減少)	△268	△238
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△186	△201
支払利息	11	19
為替差損益(△は益)	△8	△28
有形固定資産除却損	2	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
売上債権の増減額(△は増加)	860	2,222
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,218	△308
仕入債務の増減額(△は減少)	△84	117
その他の資産・負債の増減額	△94	60
未払消費税等の増減額(△は減少)	5	△17
その他	△4	△115
小計	819	2,808
利息及び配当金の受取額	185	187
利息の支払額	△10	△21
法人税等の支払額	△775	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,038	△105
定期預金の払戻による収入	517	1,078
有形及び無形固定資産の取得による支出	△670	△1,175
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△18	△16
貸付金の回収による収入	12	8
差入保証金の差入による支出	△39	△31
差入保証金の回収による収入	2	20
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△222

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,105	—
長期借入金の返済による支出	△231	△231
配当金の支払額	—	△0
非支配株主への配当金の支払額	△10	△54
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△31	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	831	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27	2,437
現金及び現金同等物の期首残高	10,365	6,708
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,392	10,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間よりREXCEL CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度264百万円、80,000株、当第1四半期連結会計期間264百万円、80,000株であります。

(取締役等に対する業績連動型報酬制度)

業績連動型株式報酬 (BBT)

当社は、2023年6月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員 (以下「取締役等」といいます。) に対する新たな中長期業績連動報酬として業績連動型株式報酬制度「(BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。) を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	4,040	2,502	1,753	1,144	510	9,952	12	9,965	—	9,965
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	65	47	51	—	404	569	44	614	△614	—
計	4,106	2,550	1,805	1,144	914	10,521	57	10,579	△614	9,965
セグメント利益 又は損失(△)	714	107	△56	154	83	1,003	△2	1,001	△0	1,001

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事、医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	4,487	1,962	1,871	1,292	388	10,002	39	10,041	—	10,041
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	48	37	—	357	530	37	568	△568	—
計	4,574	2,010	1,909	1,292	746	10,532	77	10,610	△568	10,041
セグメント利益 又は損失(△)	250	△43	16	66	47	337	0	338	△0	337

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事、医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引取消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。